

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381026

研究課題名(和文) フランスの初等中等教科書における人口記述に関する歴史研究

研究課題名(英文) A historical study on description of population in school textbooks in France

研究代表者

河合 務 (KAWAI, Tsutomu)

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：10372674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：フランスにおける人口(population)概念の肥大化と人口学的な学知が構築されていく歴史的・社会的プロセスを捉え直し、初等中等教科書における人口記述に関する実証的分析を遂行した。特に、地理、道徳、家庭科の教科書に人口に関する記述が多くみられ、その記述は移民問題、人種問題、家族のあり方、乳幼児死亡率を低下させる運動、セクシュアリティ、社会衛生問題、等との関連性をもっており、フランスの人口減退を食い止め人口を増加させようとする方向性が濃厚にみられることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： In this historical study, I analyzed description of population in school textbooks in France. Description of population was found particularly in textbooks of geography, moral education and home economics. Population was related with immigration problem, racial problem, family, infant mortality, sexuality, social hygiene, etc. The description had the tendency to stop the depopulation of France and to increase population.

研究分野：教育学(教育史)

キーワード：教育学 教育史 フランス 教科書 人口 家族 出産奨励運動

## 1. 研究開始当初の背景

少子高齢化は先進諸国が抱える大きな問題として、その解消や政策的対応の必要性が叫ばれている。しかしながら、子どもを産むか否か、出産の人数・時期などが夫婦の私事に属する基本的人権のひとつと考えるならば、少子高齢化対策は個人のプライベート性を尊重しつつ、それに立脚し支援することが原則とされる政策領域であり、産めない人や産みたくない人への社会的圧力を加えることを回避しつつ遂行されるべき政策課題である。近年の日本の少子化論議において対立が先鋭化している論点のひとつは、政府の少子高齢化対策が**産めない人や産みたくない人への社会的圧力を高める方向性**を、それに無自覚なままに打ち出していることへの批判である(赤川学『子どもが減って何が悪い!』筑摩書房、2004年、山田昌弘『少子社会日本』岩波書店、2007年)。

2006年に教育基本法が改定された際、その第10条に「家庭教育」に関する条項が新設され、2007年の学校教育法改定に際して、第21条で「家族や家庭の役割」が義務教育の目標とされるなど、**産めない人や産みたくない人への社会的圧力が教育を通じて高められる条件**が整えられつつある今日、本研究申請者は、こうした論点の詳しい考察が教育学においても重要だと考え、2007～2010年度に交付を受けた科研費研究(若手研究B「フランスの少子化問題と出産奨励運動に関する歴史研究」課題番号19730355)を基盤として研究作業を行ってきた。フランスで19世紀末以来展開されてきた出産奨励運動は、性道徳に関して思想的に対立するネオ・マルサス主義への**防波堤として学校を位置づけ、教育行政の後押しを受けながら子ども・若者の家族形成意識を変革しようとする運動**であった。(拙稿「フランス第三共和政期の出産奨励運動と教育」『教育学研究』〔日本教育学会〕第75巻第3号、2008年)。近年の日本における少子化をめぐる議論や政策動向は19世紀末以降のフランスの出産奨励運動と大きく重なり合っている。

フランスでは、M. フーコーが提示した「生-政治(bio-politique)」概念の問題提起を受けて、人口動態論(démographie)が、**個々の家族生活と国家とを結びつける思惟様式**を濃厚に持ち合わせていたことを捉え直す問題関心から、人口動態的な学知の歴史的・社会的構成を再検討する研究がH. ル・ブラやP. A. ロゼンタールらによって遂行されてきている(Foucault, M., *Histoire de La Sexualité*, Gallimard, 1976, Le Bras, H., *Marianne et les Lapins*, Olivier Orban, 1991, Rosental, P. A., *L'Intelligence Démographique*, Odile Jacob, 2003)。

本研究申請者は、こうした先行研究を踏まえつつ、また独自に収集した一次史料の分析を行い、1939年に制定された全167条から

成る「家族法典」をベースとする出産奨励的な家族政策のなかに初等・中等学校のカリキュラムとしての「人口問題教育」(第142条)が位置づけられていることを発見し、当該条項を軸として**家族政策と連動した教育政策**が推進されてきたことを指摘し、その内容を詳細に検討した(拙稿「1930年代フランスにおける少子高齢化問題と出産奨励運動

「人口問題教育」の成立と関わって」『日本教育政策学会年報』第16号、2009年)。この「人口問題教育」に関する条項は、現行のフランス教育基本法である「教育法典」にも引き続き規定され、フランスや世界各国の人口統計を学習の窓口としつつ、移民や国籍の問題、家族のあり方、旧植民地との関係などを学ぶ一種の道徳教育がフランスの初等中等カリキュラムには含まれている。この教育を振興させるべく尽力してきた公益団体「フランス人口増加のための国民連合」(略称「フランス人口増加連合」)の機関誌・出版物を中心素材として分析した本研究申請者の研究成果は博士論文として纏められ2012年5月に博士学位を授与された(拙稿「フランスの出産奨励運動と教育」「フランス人口増加連合」と人口言説の形成」神戸大学)。

本研究計画は、この2007～2010年度における科研費研究(若手研究(B)課題番号197330355)および、その研究成果である博士論文をベースとして構想されるものである。課題番号197330355では、19世紀末以来の出産奨励運動の中軸を担ってきた運動団体「フランス人口増加連合」の活動内容に焦点をあてたため同団体の機関誌・出版物を中心として検討した。政府・教育行政から出された関連する法令・通達など制度・政策面も視野に入れて研究を遂行したが、**初等中等学校で使用された教科書**については、その種類の多さや使用率確定の困難等を考慮し、十分に検討の俎上に載せることができなかった。しかし、生徒に実際に提示され、教師の教育実践を一定程度枠づける条件として教科書の記述は重要な検討素材であることは疑いがない。そこで、20世紀フランスで出版・使用された初等中等教科書における人口記述を直截の対象とする研究に着手した。

## 2. 研究の目的

地球規模では人口爆発が指摘される今日、**少子化**は一国の内部において社会問題化され、国内の諸制度や家族のあり方、教育のあり方等に変革を迫る圧力となる傾向にある。

本研究は、20世紀初頭において世界最高水準の少子高齢国でありながら21世紀初頭には少子高齢化の度合いを緩和しつつあることで注目されるフランスを事例とし、同国における**人口(population)概念の肥大化**と、人口学(démographie)的な学知そのものが構築されていく歴史的・社会的なプロセスを捉え直すものであり、とりわけ**初等中等教科書**

における人口記述に関する実証的分析を行うものである。

### 3. 研究の方法

「人口問題教育」は、出生率や死亡率、人口の国際比較といった人口動態的知識を「歴史」、「地理」、「道徳」、「算数」、「国語」、「家庭」といった様々な教科・分野に導入し、それについて教師が解説するというスタイルで行われてきている。各教科・分野別に数社の出版社から教科書が出されており、すべての教科の教科書を網羅的に蒐集・分析することは容易ではない。そこで、本研究では、とりわけ人口動態的知識の導入が著しかったと考えられる「歴史」と「地理」の教科書を中心とし、「人口問題教育」が胎動し展開された20世紀を対象時期として検討を行う。

人口問題の歴史的・社会的構築過程では、**(1) 移民(排斥)と国籍・植民地、(2) 家族のあり方(多子・少子)、(3) 人口の質(優生学)** が中心的論点となることが予測される。(1)～(3)が初等中等教科書において、どのように記述されていたのか、また、その変遷を明らかにする。

### 4. 研究成果

本研究において地理、道徳、家庭科の教科書を蒐集し、人口に関する記述箇所を特定したうえで分析した結果、移民問題、人種問題、家族のあり方、乳幼児死亡率を低下させる運動、セクシュアリティ、社会衛生問題、等との関連性から人口に関する記述が教科書に豊富にみられることが明らかとなった。

#### (1) 地理

地理教科書においては 移民(排斥)と国籍・植民地に関する教科書の記述は多く見られるが、家族のあり方(多子・少子)に関する記述は「ふつう、文明化があまり進行しておらず、ヨーロッパにルーツをもつ白人が少ない新興国(pays neufs)に多子家族(familles nombreuses)が多い」(Colin E., *Géographie Générale*, Librairie Armand Colin, 1927)という記述のほかには見られなかった。この教科書の記述でさえ、「新興国では多子家族が多い」という主旨のものであり、フランスに多子家族を形成しなければならないという出産奨励主義を基盤とし、そこに直接結びつくような記述ではなかった。その点で、地理教科書は出産奨励主義に傾いた記述になってはおらず、抑制的であったと考えられる。

しかし、そうだとすると、フランスにおける移民の多さを生徒に解説する際に、その原因のひとつとしてフランスの出生率の低さ、人口の伸び悩みに教師が言及するとすれば、

「ヨーロッパ諸国とフランスとの人口比較」という論点は、出産奨励運動にとって足場となる有利な記述を提供しており、多子家族の形成という論点にまで踏み込んで行くことは可能であった。事実、出産奨励運動団体「フランス人口増加連合」の作成・配布した教師用手引書は、そうした人口比較をベースとして多子家族の形成という論点に強く言及している。この場合、人口数、出生率、死亡率、移民の数などの数字は、家族形成のあり方という線路に入り込んでいくためのいわば「プラットホーム」であった。

また、人口の質(優生学)に関して、それに直接的に結びつくような記述はみられなかった。ただし、人種問題に関して、「白色人種と黄色人種は最も文明が進んで(civilisés)おり、黒色人種と赤色人種は未だ大部分が野卑(sauvages)である」(Lemonnier, H. et Schrader, F., *Éléments de Géographie*, Deuxième édition, Librairie Hachette et Cie, 1883)という言及のし方や、「頭蓋骨の形(短頭型、長頭型)」に関する記述(Colin E., *Géographie Générale*, Librairie Armand Colin, 1927)には、進化論や骨相学の影響が濃厚に見られ、そこには遺伝に拘泥する優生学の影響が間接的な迂回路を経ながらも滲み出ていたものと考えられる。

#### (2) 道徳

道徳教科書では、家族にあり方に関する記述が多く見られた。これは「家族」に関する学習を定めた「学習指導要領」に準拠したためである。第三共和政期(1870～1940年)に編集・発行された道徳教科書のうち Bourceau, E. et Fabry, R., *Morale Instruction civique, droit usuel, économie politique*, Librairie de l'école, 1935には出産奨励主義的な記述が見られた。この教科書の「家族」に関する記述の特徴は、第一に子どもを産み育てるという家族の役割を強調し、第二に女性の役割を「主婦」ということに限定し、第三に「早婚」を奨励している、という点である。

最も出産奨励主義的な「家族」記述は、1953年に発行された Souché, A., *Les nouvelles leçons de morale*, Fernand Nathan, 1953にみられた。フランスの出産奨励運動は19世紀末に開始されたが、この運動の影響力が道徳教科書のレベルでは第二次世界大戦後に強く発揮されていたことが今回の研究作業から明らかとなった。「人口減退(dépopulation)」に関する危機意識をフランス国民に共有させることがフランスの出産奨励運動の中軸を担った「フランス人口増加連合」の運動目的であったが、「人口減退」という鍵概念とともに出産奨励主義的な「家族」・「人口」記述が道徳教科書に盛り込まれたのである。

### (3) 家庭科

20 世紀フランスの家庭科教科書は、家政のあらゆる場面に衛生という要素を行き渡らせることを基本とし、衛生家としての医師の指示に従いながら家庭において医師を補佐する看護婦として役割を女性に期待する言説を多く含んでいた。また、女性は将来的に主婦 = 料理人 = 母親 = 教育者となることも期待されていた。

フランスの低出生率を補う意味で乳幼児死亡率を低下させることで人口増加を図ろうという人口言説の影響が、特に 20 世紀前半の家庭科教科書にみられた。その際、「人口減退 (dépopulation)」という言葉が用いられており、出産奨励運動の影響がみられた。その文脈で「子どもの価値」が言及され、「子どもは家族と祖国の最も貴重な財産」だとする一種の「子宝思想」もみられた (Boutier, M., *L'éducation ménagère*, Librairie Hachette, 1925)。

避妊による意図的な出生コントロールを不道徳なものとして非難する 20 世紀初頭における論調から、

20 世紀半ば以降には、それを許容する論調への変化がみられ、その傾向は避妊・生殖・中絶などセクシュアリティ全般に関わる事柄から性感染症・エイズの問題の解説まで含めて「生命の伝達」論に収斂してきている。

こうした家庭科教科書の家族・人口記述を地理教科書および道徳教科書と比較してみると、以下のようなことが浮かび上がってくる。

第一に、地理教科書には出産奨励運動の影響は比較的多くはなく、とりわけ「多子家族」形成の重要性を述べるような記述はみられなかった。しかし、人口 (population) の国際比較に関する記述が多くみられ、移民に関する記述も多いことから、こうした記述を足場にして「多子家族」形成や出生率上昇というトピックへと結び付けられる可能性はあったことを指摘することができる。

第二に、道徳教科書には地理と比べると「家族」に関する記述が多くあり、人口言説としても 1930 年代と 1950 年代の道徳教科書には、子どもを産み育てるといふ家族の役割、主婦としての女性の役割を強調する記述、早婚を奨励する記述がみられ、こうした記述の総体は出産奨励運動の影響を強く受けていたと考えられる。

第三に、地理や道徳と比べて、家庭科教科書には「家族」に関する記述が最も多いのは当然として、人口言説としても特に 20 世紀前半には出産奨励運動の影響が濃厚にみられた。20 世紀後半には避妊による意図的な出生コントロールを不道徳なものとして批判するのではなく、セクシュアリティ全般に関する記述が「生命の伝達」論として解説されるという特徴がみられた。20 世紀の家庭科教科書

全般を通して衛生に関する要素が非常に重要視され、看護婦や教育者として女性を主体化しようとする言説がみられた。もっとも、20 世紀の後半には女性が家庭外での労働による収入で家計を支える傾向を家庭科教科書が反映して、性別役割分業的な主婦役割への言及は弱まってきている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

河合 務「フランスの家庭科教科書における家族・人口記述」『地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)』査読無、第 13 巻第 2 号、2016 年、31-38 頁

河合 務「フランスの道徳教科書における家族・人口記述」『地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)』査読無、第 12 巻第 3 号、2016 年、149-156 頁

河合 務「フランスの地理教科書における人口問題 社会を可視化する方法としての数字」『地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)』査読無、第 11 巻第 3 号、2015 年、127-138 頁

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

河合 務『フランスの出産奨励運動と教育「フランス人口増加連合」と人口言説の形成』日本評論社、2015 年

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：

取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河合 務 (KAWAI Tsutomu)  
鳥取大学・地域学部・准教授  
研究者番号：10372674

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )